

2018 年 5 月 31 日作成

独立行政法人経済産業研究所
平成 29 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人経済産業研究所（以下「RIETI」）は、通商産業省（当時）の一部門であった通商産業研究所（昭和 62 年設立）を前身としています。行政機関から一定の独立性を確保した上で中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行い、データを蓄積し政策提言を行うべく、平成 13 年 4 月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートし、現在に至っております。

理論的・実証的な分析に基づいた客観的・中立的な政策研究を行うとともに、効果的な政策提言を行うという基本方針の下、研究活動及び情報発信を行っております。

第 4 期中期目標期間（平成 28 年度から平成 31 年度までの 4 年間）がスタートし、平成 29 年度はその 2 年目に当たります。第 4 期においては、経済産業政策への一層の貢献、研究機関としての国際的な評価の向上を果たしていくため、「量」より「質」を重視し、これまで以上にアウトカムに重点を置くことといたしました。第 4 期中期目標に示された経済産業政策の 3 つの中長期的な視点（Ⅰ世界の中で日本の強みを育てていく、Ⅱ革新を生み出す国になる、Ⅲ人口減を乗り越える）に沿った研究活動を行うべく、9 つの研究プログラムを設定して研究活動を実施しています。

成果普及・国際化業務では、国内外の機関と連携もしながら、17 回の公開イベントを開催しました。また、研究成果をウェブサイト、広報誌、書籍等多様な方法により発信しています。

2. 全般的な業務の概況

(1) 研究活動について

9つの研究プログラムに基づく研究活動及びこれらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究活動（「特定研究」）を行いました。

【研究プログラム】

- ①マクロ経済と少子高齢化
- ②貿易投資
- ③地域経済
- ④イノベーション
- ⑤産業フロンティア
- ⑥産業・企業生産性向上
- ⑦人的資本
- ⑧法と経済
- ⑨政策史・政策評価

9つの研究プログラムの下及び特定研究として計69の研究プロジェクトを実施しています。政策ニーズを踏まえた研究とするため、研究プロジェクトの組成段階から政策当局との意見交換を行っています。更に、政策当局と理事長、副所長を含む研究者が新政策にかかる論点について意見交換等を実施し、研究プロジェクトの枠を超える形で専門的な知見を提供しました。

また、研究内容の質を高めるため、研究所内のみならず国内外の専門家や政策当局を交えて議論を深めることに重点を置いています。具体的には、研究プロジェクト立ち上げ時には、ブレインストーミングワークショップ（BSWS）を開催し、研究計画案について検討を行い、最終段階では、論文素案完成時に検討会を開催し、参加者が意見交換や議論を行うこととしています。このほか、国内外の研究者を招きワークショップ等を開催し、専門的な議論を深めています。

研究成果として、理論的、分析的、実証的な研究論文（ディスカッション・ペーパー：DP）を148本、現在直面している様々な政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文であるポリシー・ディスカッション・ペーパー：PDPを27本、計175本を公表しました。研究成果をより良く政策立案に結びつけていくため、ディスカッション・ペーパーに付随して、分析結果を踏まえつつ、政策的含意を記述した「ノンテクニカルサマリー」を作成・公表し、研究論文の政策的意義を分かりやすく伝えるよう努めています。

これらの活動に基づくアウトカム指標の成果は以下の通りです。

国際的評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍の収録件数は35本の目標に対し、49本となりました。世界的に権威のある経済専門誌トップ5に入る Journal of Political Economy に掲載予定の論文も1本あり、当研究所の学術研究水準の高さが評価されました。

白書、審議会資料等における研究成果の活用については、『中小企業白書』において、多様な人材の活用等人的資本プログラムにおける研究成果や、中小企業の実産性や起業活動にかかわる研究成果が、『通商白書』では、間接貿易の役割にかか

る研究成果や、中国関係の研究成果が引用されました。また、貿易データベース（RIETI-TID）、日本産業生産性データベース（JIP データベース）、都道府県別産業生産性データベース（R-JIP データベース）等の当研究所が提供するデータベースが活用され、年間目標の50件を上回る56件を達成しました。

BSWS、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数については、275人の目標に対し、533人を達成しました。

政策関係者が当研究所の研究員との交流や研究の活用について理解を深めるきっかけとなるよう経済産業省と連携して勉強会をシリーズで開催し、7回、192人の参加を得ました。理事長による内外の経済問題や、研究員による現在の研究に関する内容について、活発な意見交換が行われました。

各プログラムの成果を、外部有識者に学術評価いただくとともに、研究成果が政策の企画・立案に貢献しているかについて、経済産業省職員にアンケート調査を行い、その評価をいただいております。

（２）成果普及・国際化業務

①出版

研究成果をまとめた研究書籍を7冊出版しました。

そのうち、山口一男客員研究員の『働き方の男女不平等』、鶴光太郎プログラムディレクターの『人材覚醒経済』、伊藤公一朗研究員の『データ分析の力因果関係に迫る思考法』が第60回「日経・経済図書文化賞」を受賞しました。

②シンポジウム、セミナー

最新の研究成果を活用しつつ、国内外の有識者を招聘して重要な政策課題を討議する場として、公開のシンポジウム、セミナー等を17回開催しました。

新産業構造ビジョン、クロスボーダーM&A、標準必須特許というテーマについて、経済産業省と連携してタイムリーにシンポジウムを開催しました。

政府が推し進めている証拠に基づく政策立案（EBPM）については、世界の最新動向を研究者が一斉に紹介するシンポジウムを、またアジア経済の現在と未来をテーマに生産性と貿易の世界的研究者が一堂に会した国際的なシンポジウム、地方創生については、これまでの研究成果を、その現場である北陸にて、地域の機関等と連携してシンポジウムを開催する等、成果の普及に努めました。

その他、昼食時を利用して開催するBBLセミナーでは、IMF、OECD等の国際機関や欧州の駐日大使、産業技術総合研究所の研究者、企業経営者等を講師に迎え、注目された国政選挙後の欧州情勢やサービス産業の生産性の向上等、RIETIの研究成果に留まらず、研究や各省庁の政策立案に資する多様なテーマについてタイムリーに38回実施し、政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト等の参加登録者とのディスカッションの場を提供しました。

③ウェブサイト

研究成果普及の重要なツールの一つであるウェブサイトでは、平成29年度新たに動画コンテンツ「2分で分かる経済ホットトピックス」コーナーを開設し、第一弾としてフランス大統領選後に中島理事長による「フランス大統領選がもたらすもの～21世紀型政治スタイル確立への兆し」を制作し、公開しました。TPP11、EBPM、トランプ税制等のホットイシューに関するタイムリーなコンテンツを研究員

のコラムとして積極的に制作しました（年間実績本数４２本（３月２０日現在）。平成２９年度における全論文のダウンロード件数は、年度目標である８０万件を上回る１５３万３,８９０件となり、国内外の大学や研究機関等に活用されています。

④広報誌

最新の研究活動や成果普及をコンパクトにまとめた広報誌「RIETI ハイライト」を５冊発行しました。中央省庁、大学、シンクタンク、国際機関、主要企業、メディア等テーマに応じて戦略的に配布先を追加するなど、効果的に研究成果の普及を図りました。研究員への取材申込みや研究活動への問合せがあるなど、双方向の関係構築につながっています。

【平成２９年度に発行した RIETI ハイライト】

第６５号 「第４次産業革命」

第６６号 「ＥＢＰＭ」

第６７号 「情報技術がもたらす経済成長」

第６８号 “Information Technology and the New Globalization”（英語版）

第６９号 「日本企業のグローバル展開」

⑤国際化業務の推進

英国 Centre for Economic Policy Research (CEPR) と、イノベーションというタイムリーなテーマでロンドンにてワークショップを共催するとともに、VoxEU (CEPR が運営している政策ポータルサイト) に RIETI 研究員による「日本の産業の科学集約度を測るための新しい指標」や「企業ネットワークを通じた負の経済的ショックの連鎖」についてのコラム等を掲載しました。また、CEPR の研究員による経済ナショナリズムや、金融の民主化についてなどタイムリーなコラムを RIETI ウェブサイトに掲載することにより、欧州と日本の知見交流を活発に行いました。

台湾経済研究院 (TIER) 及び 韓国産業研究院 (KIET) と、保護主義下における貿易問題という関心の高いテーマについて韓国でワークショップを共催しました。

これまでコラムの転載や、ワークショップ共催などで交流していた ANU AJRC (オーストラリア国立大学豪日研究センター) と、TPP11 署名から１週間という時宜を得たタイミングで、日本と豪州が不確実性の時代にアジア太平洋地域のリーダーをどのように目指していくかについてシンポジウムを開催しました。

IMF とは、本部からエコノミスト３名を招聘して、長期成長と長期停滞についてワークショップを開催しました。

その他、海外の研究機関からの研究員受入、海外の研究者等を交えた国際シンポジウムや国際ワークショップの開催、海外の有識者等による BBL セミナーの開催等、国際的に評価される研究機関として国際ネットワークの深化に注力しました。

3. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

1 法人の目的（独立行政法人経済産業研究所法第3条）

- ・内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うとともに、その成果を活用することにより、我が国の経済産業政策の立案に寄与するとともに、広く一般の経済及び産業に関する知識と理解の増進を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資する。

2 業務内容

- ・当法人は独立行政法人経済産業研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う。
 - i. 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究を行うこと。
 - ii. 前号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
 - iii. 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する図書及び資料の収集、保管、編集及び提供を行うこと。
 - iv. 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

- ・平成13年4月 独立行政法人として設立
前身は（旧）通商産業省の一部門である通商産業研究所
第一期中期目標、中期計画策定
- ・平成18年4月 第二期中期目標、中期計画策定
4つの基盤政策研究領域を設定
- ・平成23年4月 第三期中期目標、中期計画策定
「経済産業政策の重点的な視点」に基づく研究プログラムを設定
- ・平成28年4月 第四期中期目標、中期計画策定
経済産業政策の「中長期的な視点」に基づく研究プログラムを設定

4 設立根拠

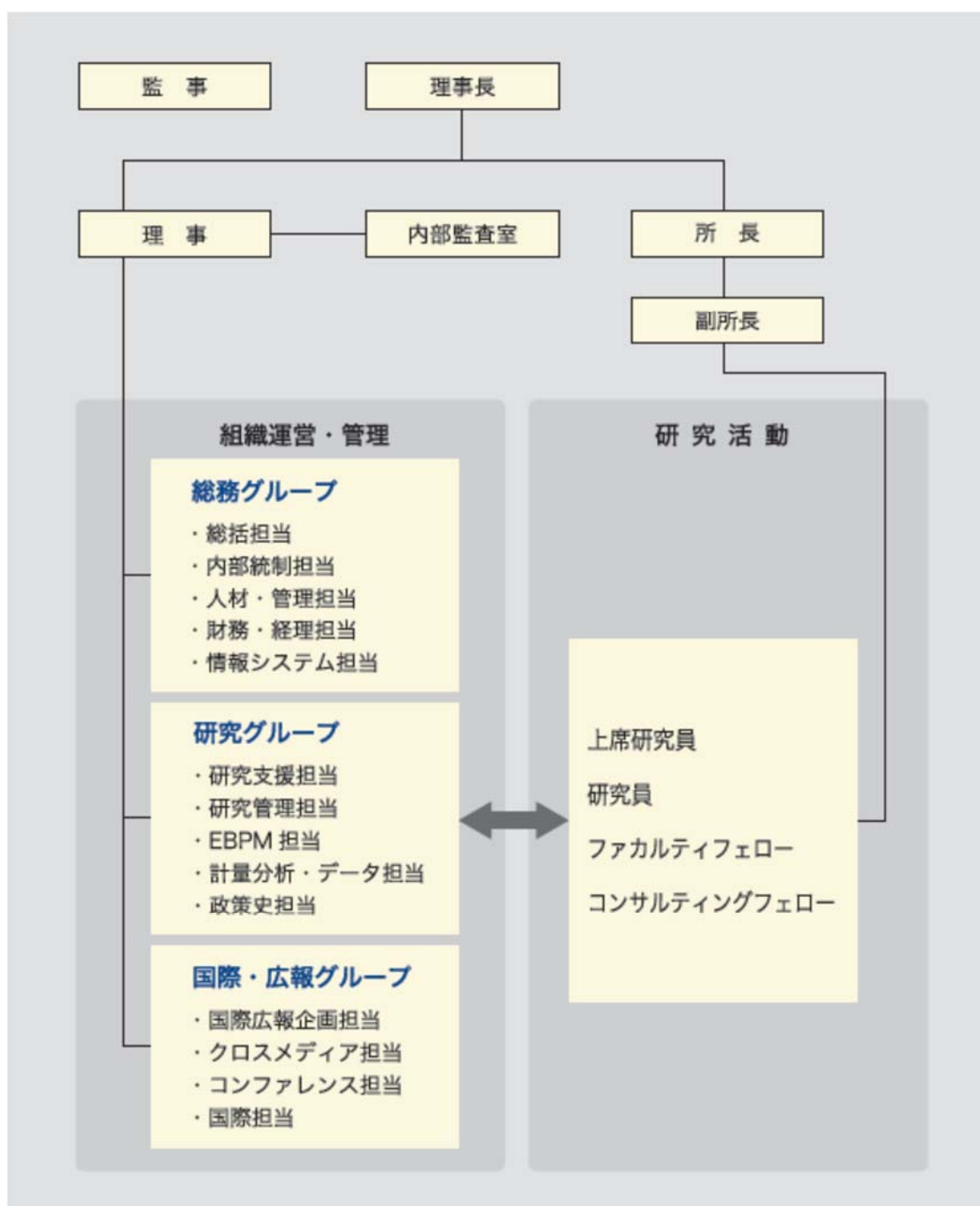
独立行政法人経済産業研究所法（平成11年12月22日法律第二百号）

5 主務大臣

経済産業大臣

（所管課：経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室）

⑥ 組織図



※組織図は、2018 年 4 月 1 日現在

(2) 事務所所在地
東京都千代田区霞が関 1－3－1

(3) 資本金の状況
なし

(4) 役員 の 状 況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	中島厚志	自 平成28年4月1日 至 平成32年3月31日	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年 パリ興銀社長 平成16年 株式会社みずほ総合研究所専務執行役員調査本部長 平成23年4月 現職
理 事	岸本吉生	自 平成29年8月20日 至 平成31年8月19日	昭和60年4月 通商産業省入省 平成22年 警察庁愛媛県警本部長 平成24年 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 平成26年 九州経済産業局長 平成28年 中小企業庁中小企業政策統括調整官 平成29年8月 現職
監 事 (非 常 勤)	八田進二	自 平成28年6月24日 至 平成32年6月見込み ※	駿河台大学助教授・教授を経て青山学院大学経営学部教授 平成15年 日本監査研究学会会長 平成17年4月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 平成18年7月 現職 平成25年8月 日本内部統制研究学会会長 平成27年2月 金融庁企業会計審議会委員
監 事 (非 常 勤)	鈴木洋子	自 平成28年6月24日 至 平成32年6月見込み ※	平成10年 弁護士登録（東京弁護士会入会） 平成15年 株式会社イトーヨーカ堂社外監査役 平成17年 株式会社セブン&アイ・ホールディングス社外監査役 平成27年4月 現職

※第4期中期目標期間最終年度である平成31年度の財務諸表の承認の日まで（平成29年度末現在）

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成29年度末現在47人（前期末同数）であり、平均年齢は47.3歳となっています。このうち、国等からの出向者は11人、民間からの出向者1人、年度末退職者は3名となっています。

4. 財務諸表

①貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

単位：円

資産の部	金額	負債の部	金額
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金及び預金	280,571,772	運営費交付金債務	154,264,746
未収入金	143,913	預り金	7,645,393
前払金	2,326,914	預り科研費補助金	6,337,361
立替金	0	未払金	80,629,504
預け金	1,000	未払費用	19,710,617
貯蔵品	4,966		
流動資産合計	283,048,565	流動負債合計	268,587,621
II. 固定資産		II. 固定負債	
1. 有形固定資産		資産見返運営費交付金	28,537,935
建物	21,526,780	資産見返物品受贈額	2
減価償却累計額	14,180,161	固定負債合計	28,537,937
工具器具備品	26,526,575	負債合計	297,125,558
減価償却累計額	21,888,654	純資産の部	
有形固定資産合計	11,981,540	I. 利益剰余金	
2. 無形固定資産		当期末処分利益	3,857,143
ソフトウェア	16,553,397	(うち当期総利益)	10,603,801
無形固定資産合計	16,553,397	利益剰余金合計額	14,460,944
固定資産合計	28,537,937	純資産合計	14,460,944
資産合計	311,586,502	負債純資産合計	311,586,502

②損益計算書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

単位：円

	金額	
経常費用 (A)	1, 354, 448, 498	
1. 研究業務費		
(1) 人件費	548, 833, 443	
(2) 減価償却費	2, 369, 605	
(3) その他の研究業務費	428, 490, 851	979, 693, 899
2. 一般管理費		
(1) 人件費	166, 788, 233	
(2) 減価償却費	5, 789, 125	
(3) その他の一般管理費	202, 030, 982	374, 608, 340
3. 雑損		146, 259
経常収益 (B)	1, 365, 052, 299	
1. 運営費交付金収益	1, 340, 929, 182	
2. 普及業務収入	451, 899	
3. 受託収入	5, 869, 018	
4. シンポジウム収入	156, 000	
5. 資産見返運営費交付金戻入	8, 158, 730	
6. 科学研究費間接費収入	7, 287, 600	
7. 寄附金収益	2, 000, 000	
8. 財務収益		
受取利息	2, 795	2, 795
9. 雑益	197, 075	
経常利益 (B－A)	10, 603, 801	
当期純利益	10, 603, 801	
当期総利益	10, 603, 801	

③キャッシュ・フロー計算書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

単位：円

	金額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	64,940,887
1. 商品又はサービスの購入による支出	△188,660,751
2. 人件費支出	△704,443,794
3. その他の業務支出	△473,216,086
4. 国庫金納付金返納額	0
5. 科学研究費補助金預り金支出	△30,746,288
6. 預け金支出	0
7. 運営費交付金収入	1,415,045,000
8. 普及業務収入	520,795
9. 受託収入	9,597,537
10. シンポジウム収入	156,000
11. 科学研究費補助金預り金収入	34,488,600
12. 寄附金収益	2,000,000
13. 雑益	197,075
小計	64,938,088
14. 利息の受取額	2,799
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△7,004,091
1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△7,004,091
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	0
IV. 資金増加額 (D=A+B+C)	57,936,796
V. 資金期首残高 (E)	222,634,976
VI. 資金期末残高 (F=D+E)	280,571,772

④行政サービス実施コスト計算書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

単位：円

I. 業務費用		1,338,484,111
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	979,693,899	
一般管理費	374,608,340	
雑損	146,259	1,354,448,498
(2) (控除) 自己収入等		
普及業務収入	△451,899	
受託収入	△5,869,018	
シンポジウム収入	△156,000	
科学研究費間接費収入	△7,287,600	
寄附金収益	△2,000,000	
財務収益	△2,795	
雑益	△197,075	△15,964,387
(その他の行政サービス実施コスト)		
II. 引当外賞与見積額		8,090,192
III. 引当外退職手当増加見積額		△22,874,181
IV. 機会費用		68,191,200
国有財産無償使用の機会費用	68,191,200	
V. 行政サービス実施コスト		1,391,891,322

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

①主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成29年度の経常費用は1,354百万円と、前年度比23百万円減となっている。

これは、その他の研究業務費が、前年度比33百万円減となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は1,365百万円と、前年度比18百万円減となっている。

これは、受託収入の収益が、前年度比11百万円減となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常費用及び経常収益の状況の結果、平成29年度の当期総利益は11百万円と前年度比7百万円増となっている。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は312百万円と、前年度末比54百万円増となっている。

これは、現金及び預金が58百万円増加したことが主な要因である。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は297百万円と、前年度末比43百万円増となっている。

これは、運営費交付金債務が前年度比66百万円増となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは65百万円と、前年度比390百万円支出が増加している。

表 主要な財務データの経年比較

単位：円

区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
経常費用	1,312,989,057	1,429,353,307	1,672,707,399	1,377,310,619	1,354,448,498
経常収益	1,316,497,439	1,445,483,070	1,902,803,918	1,382,778,797	1,365,052,299
当期総利益	3,508,382	15,913,111	230,096,519	3,857,143	10,603,801
資産	671,510,027	711,784,554	595,074,567	257,533,463	311,586,502
負債	645,864,770	670,226,186	323,419,680	253,676,320	297,125,558
利益剰余金	25,645,257	41,558,368	271,654,887	3,857,143	14,460,944
業務活動による キャッシュ・フロー	117,631,406	50,674,931	△109,755,888	△325,177,253	64,940,887
投資活動による キャッシュ・フロー	△18,401,985	△10,107,450	△12,004,200	△4,033,058	△7,004,091
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
資金期末残高	633,037,894	673,605,375	551,845,287	222,634,976	280,571,772

②セグメント事業損益の経年比較・分析 該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析 該当なし

④目的積立金の申請状況、取崩内容等 該当なし

⑤行政実施サービスコスト計算書の経年比較・分析

平成29年度の行政サービス実施コストは1,392百万円と、前年度比84百万円減となっている。

これは、引当外退職手当増加見積額が78百万円減少したことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

単位：円

区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
業務費用	1,301,715,740	1,413,810,705	1,660,046,074	1,353,823,977	1,338,484,111
うち損益計算書上の費用	1,312,989,057	1,429,569,959	1,672,707,399	1,377,310,619	1,354,448,498
うち自己収入	△11,273,317	△15,759,254	△12,661,325	△23,486,642	△15,964,387
引当外賞与見積額	155,131	2,392,286	△10,303	105,707	8,090,192
引当外退職手当増加見積額	△13,441,409	44,958,431	7,582,783	55,057,777	△22,874,181
機会費用	106,649,200	118,588,400	66,486,420	66,865,260	68,191,200
行政サービス実施コスト	1,395,078,662	1,579,749,822	1,734,104,974	1,475,852,721	1,391,891,322

(2) 重要な施設等の整備等の状況
なし

(3) 予算及び決算の概要

単位：円

区分	25 年度		26 年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	1,752,098,729	1,752,098,729	1,889,737,109	1,889,737,109
受託収入	7,864,477	8,490,168	4,044,383	5,324,928
普及業務関係収入	464,380	464,380	203,976	347,476
科学研究費間接費収入	3,045,000	3,045,000	4,853,154	4,853,154
寄附金収益	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
金利収入・雑収入	160,197	212,668	73,353	294,797
計	1,765,632,783	1,766,310,945	1,900,911,975	1,902,557,464
支出				
業務経費	1,555,698,595	1,109,439,064	1,681,095,075	1,211,698,222
うち 調査及び研究業務経費	1,371,712,605	926,611,122	1,403,830,693	943,521,075
うち 政策提言・普及業務経費	102,782,449	101,763,317	146,963,854	141,263,078
うち 資料収集管理業務経費	81,203,541	81,064,625	130,300,528	126,914,069
受託経費等	6,943,258	6,803,949	3,897,591	3,897,591
一般管理費	202,990,930	198,474,852	215,919,309	211,806,513
計	1,765,632,783	1,314,717,865	1,900,911,975	1,427,402,326

区分	27 年度	
	予算	決算
収入		
運営費交付金	1,896,737,199	1,896,737,199
受託収入	1,665,326	4,475,728
普及業務関係収入	335,000	576,117
科学研究費間接費収入	5,416,551	5,416,551
寄附金収益	2,000,000	2,000,000
金利収入・雑収入	98,101	192,929
計	1,906,252,177	1,909,398,524
支出		
業務経費	1,649,517,769	1,436,773,667
うち 調査及び研究業務経費	1,317,817,655	1,117,053,494
うち 政策提言・普及業務経費	244,573,287	223,576,604
うち 資料収集管理業務経費	87,126,827	96,143,569
受託経費等	1,665,326	1,665,326
一般管理費	255,069,082	240,596,985
計	1,906,252,177	1,679,035,978

単位：円

区分	28 年度		29 年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	1,437,516,000	1,437,516,000	1,415,045,000	1,415,045,000
受託収入	17,260,462	17,260,462	5,408,000	5,869,018
普及業務関係収入	441,805	441,805	387,992	607,899
寄附金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
科研費収入	4,157,700	4,157,700	7,287,600	7,287,600
金利収入・雑収入	47,415	47,415	177,875	199,870
前年度よりの繰越金	0	0	88,381,549	88,368,019
計	1,461,423,382	1,461,423,382	1,518,688,016	1,519,377,406
支出				
業務経費	1,090,085,734	1,090,085,734	1,134,681,339	976,832,611
うち人件費（常勤役員・職員）	340,733,810	340,733,810	339,233,789	344,704,588
業務費（人件費を除く）	749,351,924	749,351,924	795,447,550	632,128,023
受託経費等	14,701,351	14,701,351	4,967,693	4,967,693
一般管理費	356,636,297	356,636,297	379,038,984	372,787,712
うち人件費（常勤役員・職員）	123,912,040	123,912,040	123,741,393	122,286,078
業務費（人件費を除く）	232,724,257	232,724,257	255,297,591	250,501,634
計	1,461,423,382	1,461,423,382	1,518,688,016	1,354,588,016

(4) 経費削減及び効率化に関する目標ならびにその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当研究所では中期計画に基づき年平均で前年度比3%減の一般管理費の削減に取り組んでいる。削減対象となっている一般管理費は、平成29年度202百万円となり、前年度比では2百万円増となっている。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（一般管理費）の経年比較

単位：百万円

前中期目標期間 最終年度		平成28年度		平成29年度	
金額	比率	金額	比率	金額	比率
229	100%	200	87%	202	88%

(注) 比率は、前中期目標期間最終年度を100%とした場合の比率。

6. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳

当研究所の収入は1,519百万円で、その主たる内訳は運営費交付金1,415百万円（収入の93.1%）、前年度繰越金88百万円（同5.8%）、科研費収入7百万円（同0.5%）、となっている。

②自己収入の明細

当研究所のシンポジウム事業では、シンポジウム参加費として156千円の自己収入を得ている。また、当研究所の出版事業では、監修料として452千円の自己収入を得ている。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

当研究所の支出は1,355百万円で、その内訳は業務経費977百万円（支出の72.1%）、一般管理費373百万円（同27.5%）となっている。

業務経費の支出内訳は次のとおりである。

- ・調査・研究・政策提言・資料統計 720百万円
- ・成果普及・国際化 257百万円
- ・法人共通 0百万円

なお、業務経費には、人件費345百万円が含まれている。

7. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

【法人全体】

単位：円

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	1,415,045,000	1,415,045,000	0	
受託収入	5,408,000	5,869,018	461,018	
普及業務関係収入	387,992	607,899	219,907	(注1)
寄附金	2,000,000	2,000,000	0	
科研費収入	7,287,600	7,287,600	0	
金利収入・雑収入	177,875	199,870	21,995	(注2)
前年度よりの繰越金	88,381,549	88,368,019	-13,530	
計	1,518,688,016	1,519,377,406	689,390	
支 出				
業務経費	1,134,681,339	976,832,611	-157,848,728	
うち人件費（常勤役員・職員）	339,233,789	344,704,588	5,470,799	
業務費（人件費を除く）	795,447,550	632,128,023	-163,319,527	(注3)
受託経費等	4,967,693	4,967,693	0	
一般管理費	379,038,984	372,787,712	-6,251,272	
うち人件費（常勤役員・職員）	123,741,393	122,286,078	-1,455,315	
業務費（人件費を除く）	255,297,591	250,501,634	-4,795,957	
計	1,518,688,016	1,354,588,016	-164,100,000	

予算金額と決算金額の差額（著しい乖離）の説明

(注1) 普及業務関係収入の決算金額が予算金額を上回ったのは、予算段階の見込を超える刊行物発刊に伴う監修料収入があったためである。

(注2) 金利収入・雑収入の決算金額が予算金額を上回ったのは、予算段階の見込を超える為替差益による収入があったためである。

(注3) 業務経費の業務費決算金額が予算金額を下回ったのは、複数年度に亘る研究プロジェクト経費の一部に繰越があったためである。

【調査・研究・政策提言・資料統計】

単位：円

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	790,767,164	790,767,164	0	
受託収入	4,967,693	5,428,711	461,018	
普及業務関係収入	0	0	0	
寄附金	2,000,000	2,000,000	0	
科研費収入	0	0	0	
金利収入・雑収入	0	0	0	
前年度よりの繰越金	88,381,549	88,368,019	－13,530	
計	886,116,406	886,563,894	447,488	
支 出				
業務経費	881,148,713	720,412,164	－160,736,549	
うち人件費（常勤役員・職員）	276,335,223	280,685,172	4,349,949	
業務費（人件費を除く）	604,813,490	439,726,992	－165,086,498	（注 1）
受託経費等	4,967,693	4,967,693	0	
一般管理費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
計	886,116,406	725,379,857	－160,736,549	

予算金額と決算金額の差額（著しい乖離）の説明

（注 1）業務経費の業務費決算金額が予算金額を下回ったのは、複数年度に亘る研究プロジェクト経費の一部に繰越があったためである。

【成果普及・国際化】

単位：円

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	253,144,634	253,144,634	0	
受託収入	0	0	0	
普及業務関係収入	387,992	607,899	219,907	（注 1）
寄附金	0	0	0	
科研費収入	0	0	0	
金利収入・雑収入	0	0	0	
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	253,532,626	253,752,533	219,907	
支 出				
業務経費	253,532,626	256,420,447	2,887,821	
うち人件費（常勤役員・職員）	62,898,566	64,019,416	1,120,850	
業務費（人件費を除く）	190,634,060	192,401,031	1,766,971	
受託経費等	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
計	253,532,626	256,420,447	2,887,821	

予算金額と決算金額の差額（著しい乖離）の説明

（注 1）普及業務関係収入の決算金額が予算金額を上回ったのは、予算段階の見込を超える刊行物発刊に伴う監修料収入があったためである。

【法人共通】

単位：円

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	371,133,202	371,133,202	0	
受託収入	440,307	440,307	0	
普及業務関係収入	0	0	0	
寄附金	0	0	0	
科研費収入	7,287,600	7,287,600	0	
金利収入・雑収入	177,875	199,870	21,995	(注1)
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	379,038,984	379,060,979	21,995	
支 出				
業務経費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
受託経費等	0	0	0	
一般管理費	379,038,984	372,787,712	－6,251,272	
うち人件費（常勤役員・職員）	123,741,393	122,286,078	－1,455,315	
業務費（人件費を除く）	255,297,591	250,501,634	－4,795,957	
計	379,038,984	372,787,712	－6,251,272	

予算金額と決算金額の差額（著しい乖離）の説明

（注1）金利収入・雑収入の決算金額が予算金額を上回ったのは、予算段階の見込を超える為替差益による収入があったためである。